

都市域から山間域への企業立地に関する研究

豊橋技術科学大学	工学部	正会員	青島	縮次郎
豊橋技術科学大学	大学院	学生員	○ 片田	敏孝
豊橋技術科学大学	工学部	学生員	熊谷	慎二

1. はじめに

愛知県三河山間地域に於ける過疎化は、昭和30年代の高度経済成長期以降、自動車産業を中心とした工業集積の著しい隣接平野部への労働力の供給とい^{*1}った形で現われ始め、今日に至っている。著者らは、当地域に於ける過疎化の現状、更^{*2}にその対応策としての企業立地に着目し、既立地企業の実態分析等を行い既に報告している。これらの中で、山間地域に於ける定住化の促進、既に都市域へ流出した元住民のUターンの促進にと^て、雇用機会の創出は必要不可欠であることを明らかにし、昭和40年以降、過疎化が顕著となり始めると同時に、当地に於いて積極的誘致活動が行われ始め、ある程度の効果をもたらした事例、更にこれらの誘致・進出企業が現在抱えている問題点に至るまで言及した。そこで本報告においてはこれらの結果をふまえ、進出の可能性を持ち、誘致活動の対象となる近隣平野域立地企業の三河山間地域への進出条件を明らかにすることを目的としてアンケート調査を実施し、その結果をまとめたのでここに報告する。

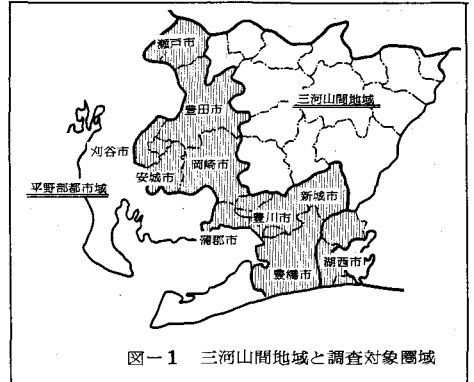


図-1 三河山間地域と調査対象区域

2. 三河・西遠地域に於ける立地企業の特徴

三河・西遠地域(図-1参照)に立地する従業員規模10名以上の工場は2770工場ある。これらの工場の業種に着目すると輸送用機械器具製造業が18.1%と、全国の5.6%に較べ高い値を示している。また他の業種に於いても(電気機械器具製造業、一般機械器具製造業など)実質的に自動車産業に関連するものが多く、当地域に於ける産業構造は自動車産業に大きく依存しているとみなすことができる。窯業・土石製品製造業も7.8%(全国では4.6%)と瀬戸市を中心とした陶器産業にも特色を持っている。次に従業員規模では500人以上の企業が全体の3.1%、全国に於いては1.3%と大規模な工場が多く立地していることがわかる。

3. 今後の立地動向と山間域への立地意向

今後の立地動向と山間域への立地意向を調べるにあたり、アンケート調査を郵送方式により実施した。対象区域は図-1に示す地域で、送付先は原則として従業員10名以上の工場2770工場の中から無作為に1/3抽出による916工場とした。回収数は315で有効回収率34.4%を得た。なお、回収データは、業種、立地場所分布とも全域のそれを代表するものであることを⁽¹⁾検定により検証している。

(1) 工場新設動向 アンケート回収票315の内、本社工場分が218あり、その内今後10年以内に工場の新設を考える企業が51社存在している。つまり全体の23.4%の企業が近年中に工場の新設を考えており、今後の活発な立地活動が期待できる。業種においては、実数で見ると輸送用機械器

具製造業が16社、一般機械器具製造業が8社と多く、また実数を業種別回収数で割った率では、輸送用機械器具製造業38.1%、食料品製造業30.0%が高い値となっている。都市別では、実数で豊橋市11社、豊田市8社、刈谷

市8社などが多いが、同様に回収数で割った率で見ると刈谷市36.4%、豊田市33.3%、豊橋市25.0%となり輸送用機械器具製造業の集積の著しい地域の工場新設意向が高いことがわかる。以上の結果から、今後の工場新設活動は輸送用機械器具製造業を中心としたものになることが予想できる。これらの工場新設意向を持つ企業の中で、既に立地場所を決定している企業が38社あるが、その内の4社が三河山間地域への進出を決めている。一方、立地場所を決めていない企業は13社あり、その内6社“三河山間地域への進出を考える”と答える積極的進出意向を持つ企業が2社、“条件によっては考える”と答える条件進出意向を持つ企業が5社存在していることから、積極的誘致活動により、三河山間地域への企業立地は、相当数期待できることを示している。次に、新設意向を持つ企業の質的側面を見るため、その諸属性を表-1にまとめた。新設意向を持つ企業に於いては、平均従業員規模、平均敷地面積規模とも大きく、経常利益成長率も大きいことから比較的大規模な企業であることがわかる。又高令者雇用率・パートタイマー雇用率も小さいことから、今まで山間地域に立地して来た企業とはタイプの異なる企業であることがわかる。

表-1 新設意向を持つ企業の諸属性

	平均高齢者雇用率 (%)	平均パートタイマー雇用率 (%)	平均経常利益成長率 (%)	平均従業員数 (人)	平均敷地面積 (㎡)
新設意向あり	14.5	5.5	46.0	254.9	21516.5
新設意向なし	17.0	12.3	34.1	66.5	7031.0

表-2 移転意向を持つ工場の諸属性

	平均高齢者雇用率 (%)	平均パートタイマー雇用率 (%)	平均経常利益成長率 (%)	平均従業員数 (人)	平均敷地面積 (㎡)
移転意向あり	17.7	17.4	41.3	57.2	4005.5
移転意向なし	13.5	7.7	38.9	162.3	27240.9

(2) 工場移転動向 今後10年間に移転を考える工場は、回収票の13.7%にあたる43工場が持っている。業種別実数では、一般機械器具製造業11工場、電気機械器具製造業6工場、輸送用機械器具製造業6工場が上位を占め、回収数で割った率に於いては一般機械器具製造業22.4%、鉄鋼業20.0%など高い値となっている。都市別実数では、豊橋市8工場、安城市6工場、豊田市・岡崎市5工場が上位を占め、率では湖西市36.4%、安城市23.1%など高い値となっている。これらの移転意向を持つ企業の移転理由は、“工場用地が狭くなつた”などの経営規模の拡大によるものが56.0%を占め経営状態の良好な工場であることが伺える。表-2は、移転意向を持つ工場の諸属性をまとめたものであるが、平均従業員規模、平均敷地面積規模については小さく、かつ高令者雇用率、パートタイマー雇用率とも高いことから、移転しやすい工場ということがわかると同時に、経常利益成長率が高いことから経営状態の良い工場であることがわかる。

表-3 山間域進出意向を持つ企業の諸属性

	平均高齢者雇用率 (%)	平均パートタイマー雇用率 (%)	平均経常利益成長率 (%)	平均従業員数 (人)	平均敷地面積 (㎡)
積極的進出意向あり	28.3	13.4	14.5	57.7	8030
条件進出意向あり	14.3	7.3	-6.4	118.7	10520
進出意向なし	16.0	7.5	41.6	119.3	11440

(3) 山間立地意向を持つ企業の特徴 最後に、山間域への進出意向を持つ工場の諸属性を表-3にまとめたが、積極的進出意向を持つ工場は、他とこの諸属性が異なり、であり、現在三河山間地域に立地している工場とタイプが似ている。一方、条件進出意向を持つ企業は規模が大きく、進出意向なしの工場と諸属性が似ており、三河山間地域にとりてはこの条件分析が今後の重要な課題となるであろう。【参考文献：*1 84'土木計画学研究・講演集6, P63 Table *2 工学会第39回年次学術講演会・講演概要集P15】